

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,892,826)	流動負債	(2,432,579)
現金及び預金	544,838	支払手形	45,708
受取手形	209,414	買掛金	399,320
売掛金	1,041,457	短期借入金	900,000
商品	159	一年内返済予定長期借入金	344,674
仕掛処理原価	39,267	未払金	144,067
前渡金	20,940	未払費用	19,458
前払費用	5,319	未払法人税等	203,550
繰延税金資産	24,065	未払消費税等	30,343
その他	7,363	前受金	50,401
固定資産	(3,778,054)	預り金	2,585
有形固定資産	3,665,125	賞与引当金	12,816
建物	463,350	設備支払手形	279,651
構築物	173,781	固定負債	(1,733,479)
機械及び装置	377,068	長期借入金	1,695,665
車輛運搬具	9,667	従業員退職給付引当金	20,383
工具器具備品	35,708	役員退職慰労引当金	15,162
土地	2,377,802	その他	2,268
建設仮勘定	227,745	負債合計	4,166,058
無形固定資産	901	純資産の部	
水道施設利用権	901	株主資本	(1,504,822)
電話加入権	0	資本金	528,843
投資その他の資産	112,028	資本剰余金	324,356
投資有価証券	10,200	資本準備金	324,356
長期貸付金	2,407	利益剰余金	651,622
長期前払費用	6,630	利益準備金	1,300
保険積立金	44,785	その他利益剰余金	650,322
繰延税金資産	33,296	繰越利益剰余金	650,322
その他	14,709	純資産合計	1,504,822
資産合計	5,670,881	負債純資産合計	5,670,881

損益計算書

平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,643,143
売上原価	4,666,643
売上総利益	976,499
販売費及び一般管理費	390,860
営業利益	585,639
営業外収益	8,420
営業外費用	35,699
経常利益	558,360
特別利益	
固定資産売却益	4,316
特別損失	
固定資産売却損	7,091
固定資産除却損	3,281
税引前当期純利益	552,303
法人税、住民税及び事業税	246,859
法人税等調整額	19,635
当期純利益	325,079

株主資本等変動計算書

平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注1)				66	66	
特別償却準備金の取崩し(注2)				158	158	
役員賞与(注1)					5,000	5,000
当期純利益					325,079	325,079
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	225	320,304	320,079
平成19年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	-	650,322	1,504,822

- (注) 1.平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2.当事業年度の決算処理によるものであります。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

其他有価証券	
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・ 商 品	移動平均法による低価法
・ 仕掛処理原価	
(土壌汚染処理)	個別法による原価法
(リサイクル・環境分析)	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物	7～38 年
構 築 物	7～30 年
機 械 及 び 装 置	3～13 年
工 具 器 具 備 品	4～15 年
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
従業員退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
仕掛処理原価	土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

(6) 当事業年度より会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づき計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,504,822 千円であります。

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土 地	1,260,257 千円
計	1,260,257 千円

上記の物件は、一年内返済予定長期借入金 85,714 千円及び長期借入金 1,114,286 千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 454,564 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	12,074 千円
短期金銭債務	834 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	168,495 千円
仕入高	27,647 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	26,550 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(繰延税金資産)	(千円)
未払事業税	15,503
賞与引当金	5,190
従業員退職給付引当金	6,851
役員退職慰労引当金	6,140
減価償却資産	19,393
その他	4,281
繰延税金資産合計	57,361

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品及び車輛運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	13,716千円	5,257千円	8,458千円
工具器具備品	4,945	4,945	
合計	18,661	10,203	8,458

当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,743千円
1 年 超	5,715千円
合計	8,458千円

10. 重要な後発事象に関する注記

平成 18 年 11 月 1 日開催の取締役会において決議された大阪リサイクルセンターの建設工事が下記のとおり完了しております。

取得価額	881,000 千円
取得年月日	平成 19 年 4 月 9 日
構造	鉄骨平屋建及び 2 階建
面積	6,184 m ²
処理能力	30 万トン/年